

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年2月17日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【下方修正】

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

### <先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、2月10日に、まん延防止等重点措置を13都県で延長し、1県に追加適用することを決定するなど、36都道府県を対象に同措置を実施している。また、オミクロン株の特性を踏まえた、メリハリのきいた対策を更に強化する。学校や保育所、高齢者施設等における感染防止策の強化、臨時の医療施設等の整備、1日100万回目標を踏まえたワクチン3回目接種の着実な加速などについて実行していくなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。水際対策については、緩和に向けた検討を進めていく。

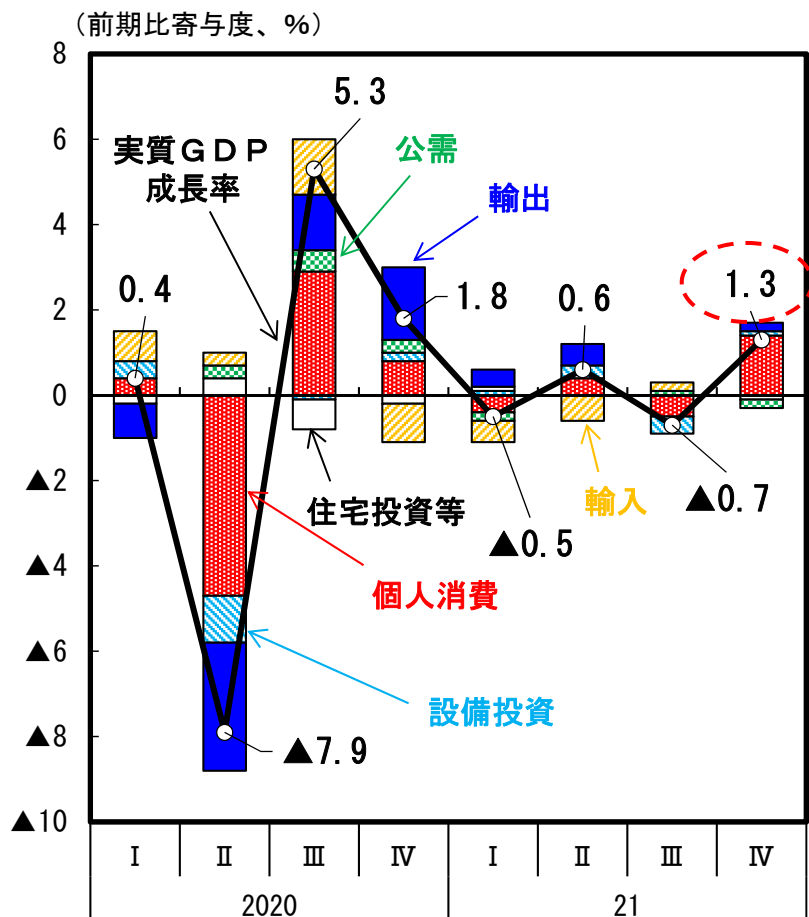
さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、原油価格が高騰している現状を踏まえ、国民生活や経済活動への影響を最小化すべく、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

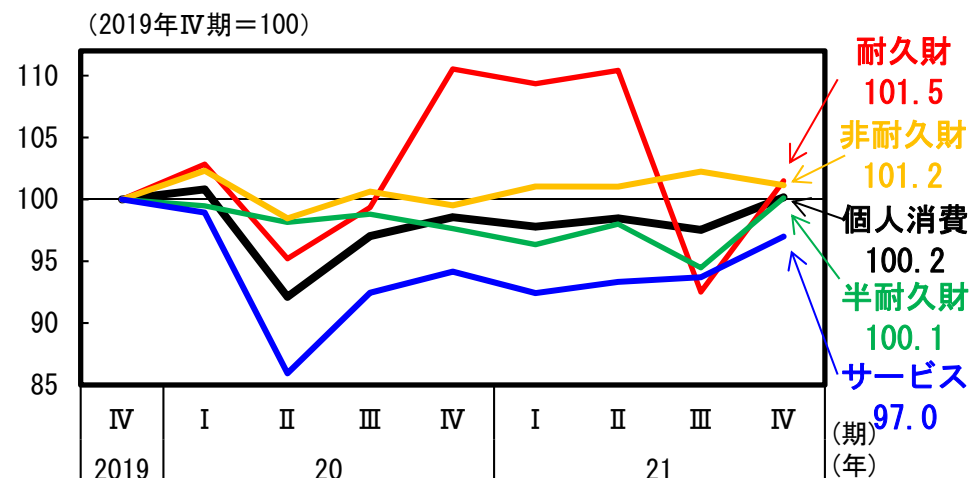
# 今月のポイント(1) 我が国の実質GDP成長率

- 2021年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比1.3%と2四半期ぶりのプラスとなり、概ねコロナ前の水準まで回復。緊急事態宣言等の解除を受けた経済社会活動の段階的な引上げ、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足の緩和もあり、個人消費、輸出、設備投資がいずれもプラスに寄与。特に、個人消費については、自動車等の耐久財や旅行・外食等のサービスが増加。
- 暦年でみると、2021年は前年比1.7%と3年ぶりのプラス成長。

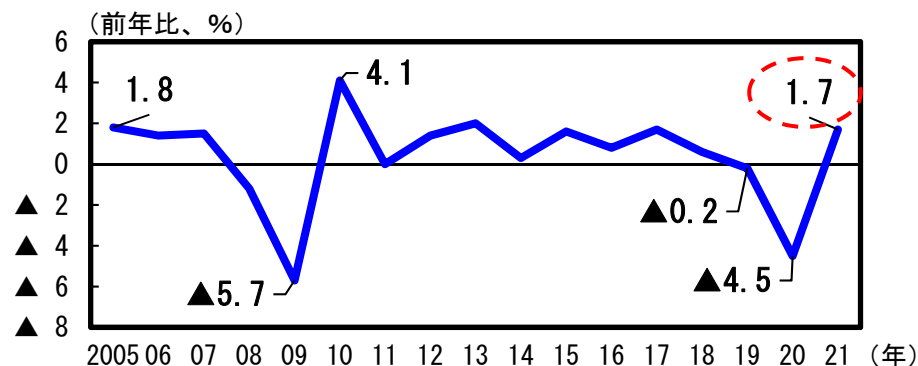
### 実質GDP成長率の寄与度分解



### 形態別の個人消費(実質)



### 実質GDP成長率(暦年)の推移

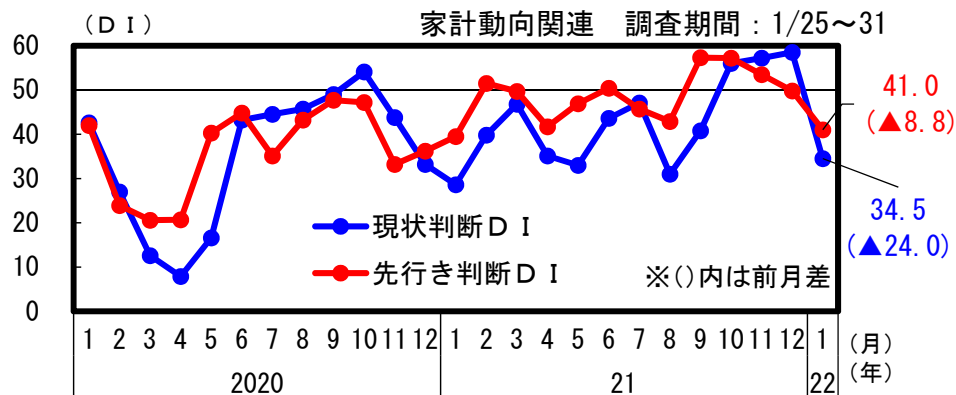


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。左図及び右上図は季節調整値。「住宅投資等」には、住宅投資のほかに民間在庫品変動が含まれる。各財及びサービスは、国内家計最終消費支出の内訳。

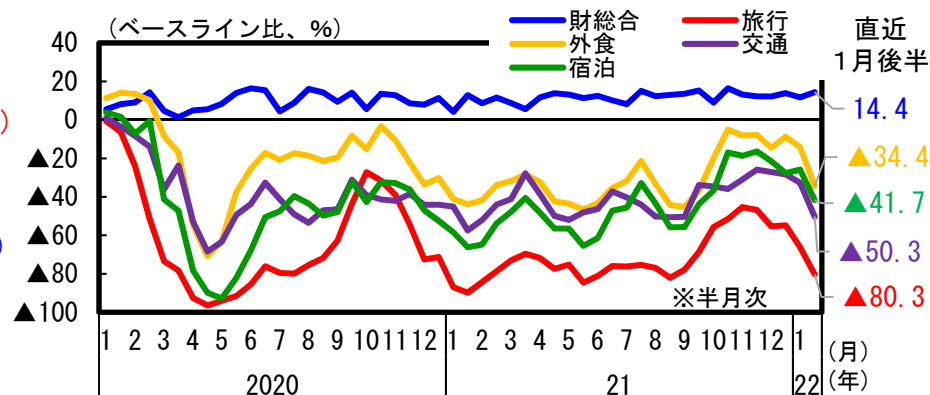
## 今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。消費者マインドは、まん延防止等重点措置の実施等により、大幅に低下。感染拡大を受け、小売・娯楽施設の人流は、1月以降減少傾向。
- 財消費は引き続き底堅い一方、サービス消費は総じて弱めの動き。外食は、年末年始は好調であったものの、感染拡大の影響から、1月後半は減少。また、旅行は、予約キャンセルが増加しているなどの声もあり、弱含み。
- 週次の個人消費は、1月後半以降、概ね平年水準（2017-19年）の下限程度で推移。

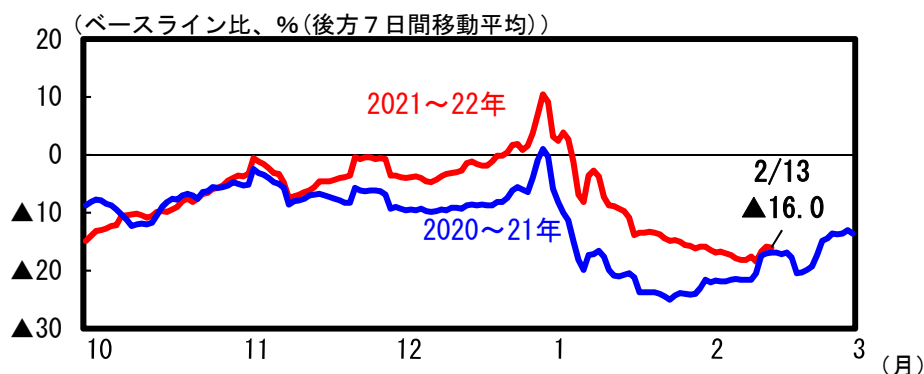
### 景気ウォッチャー調査 判断D Iの推移



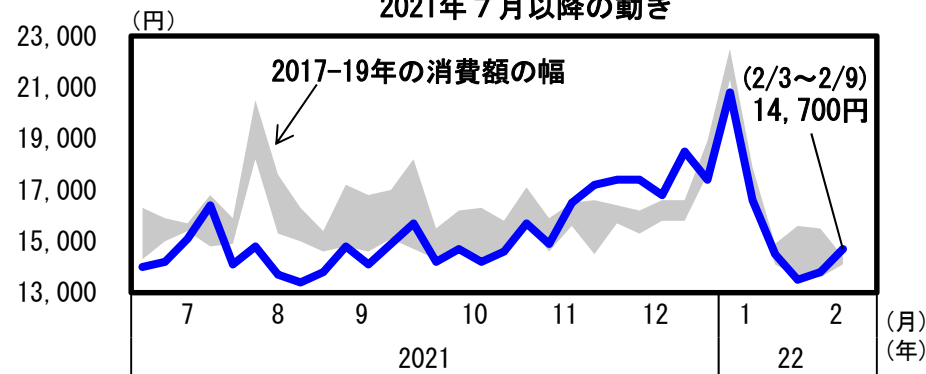
### カード支出に基づく消費動向



### 小売及び娯楽施設の人流



### 足下までの個人消費金額

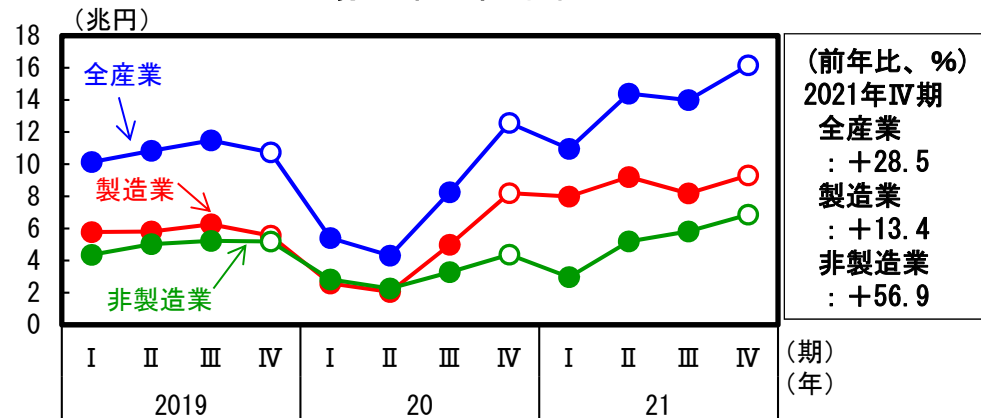


(備考) 1. 左上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（2022年1月調査、調査期間：1月25日～31日）を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。左下図は、Google LLC “Google COVID-19 Community Mobility Reports “<2022/2/17>”により作成。小売・娯楽施設への訪問者数が、ベースライン（2020年1/3～2/6における同曜日の中央値）と比較してどの程度変化したかを示す。  
2. 右上図は、株式会社カキヤスト、株式会社ジェンビー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の当該期間平均）からの変化率。右下図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20～69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの（2021年12月調査以降は20～74歳）。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017～2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す（直近：2/3～2/9に対応する週の最大値は14,400円、最小値は14,100円）。

## 今月のポイント(3) 企業収益・設備投資

- 経済社会活動の水準を引き上げる中で、10-12月期の上場企業の経常利益は、製造業・非製造業ともに増加し、コロナ前の2019年10-12月期を大きく上回る水準。DX需要の取り込みや物流の活発化、資材の取引価格上昇の影響を受け、多くの業種で増加。
- GDPベースでみた10-12月期の設備投資は、プラスの伸び。機械投資や構築物投資の先行指標は、持ち直しの動き。また、デジタル化の対応もあり、ソフトウェア投資は10月以降、緩やかに増加。

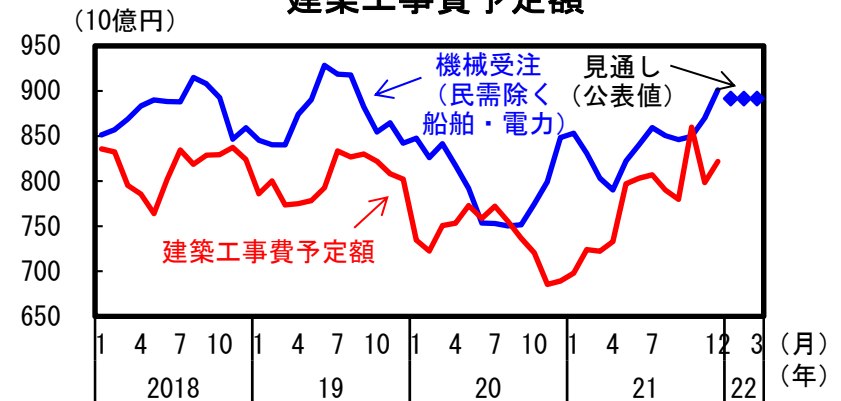
### 上場企業の経常利益



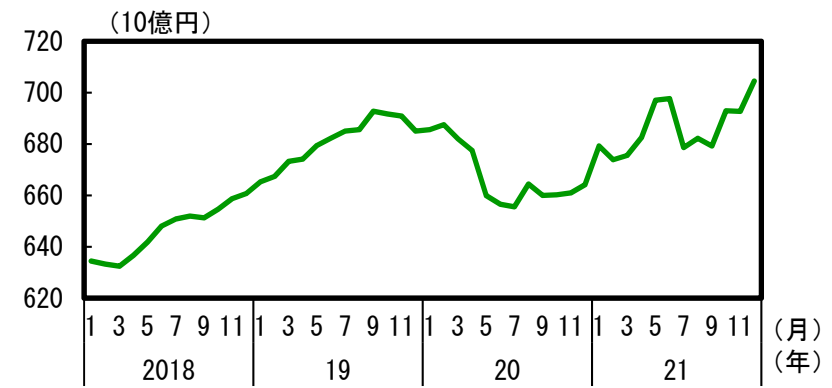
### 業種別の経常利益 (2021年10-12月期)

|      | 業種         | 前年比<br>寄与度 (%) | 増益・減益理由      |
|------|------------|----------------|--------------|
| 製造業  | 電気機器       | + 4.6          | DX需要の取り込み    |
|      | 鉄鋼         | + 4.2          | 鋼材の取引価格の上昇   |
|      | 化学         | + 2.8          | 資源の取引価格の上昇   |
| 非製造業 | 卸売業 (含 商社) | +21.1          | 資源の取引価格の上昇   |
|      | 海運業        | +13.3          | コンテナ船の需要増    |
|      | 陸運業        | + 7.0          | 前年のコロナ影響の反動増 |

### 機械受注 (民需除く船舶・電力) と 建築工事費予定額



### ソフトウェア投資

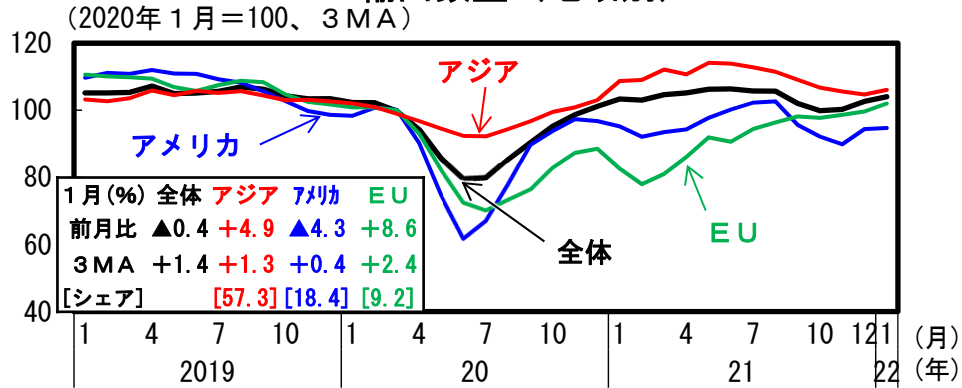


(備考) 1. 左図は日経NEEDSにより作成。上場企業(除く電力・金融)が対象、連結ベース。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを控除。回収率は製造業97.5%、非製造業97.4%(2/15時点)。  
 2. 右上図は内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。機械受注は季節調整値、3か月移動平均。建築工事費予定額は、6か月移動平均。  
 3. 右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。情報サービス業の受注ソフトウェア売上高(季節調整値(内閣府試算)、3か月移動平均、公需を含む)。

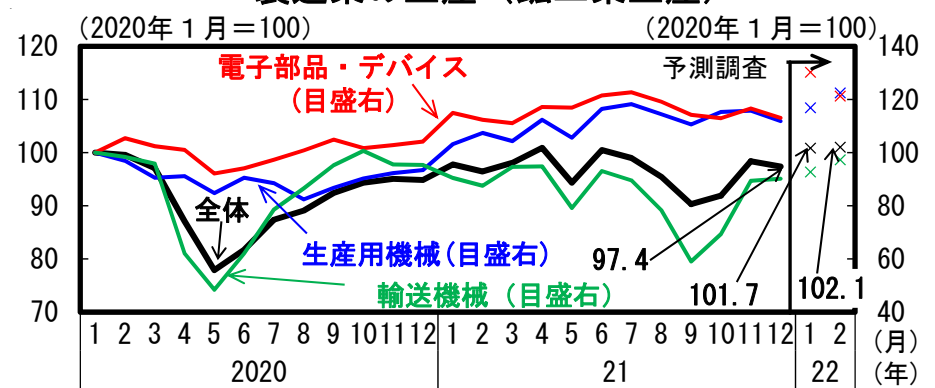
# 今月の指標(1) 輸出・生産

- 輸出は、概ね横ばい。中国を中心とするアジア向けが弱含む一方、アメリカや欧州向けは概ね横ばい。品目別では、自動車関連財が持ち直す一方、資本財や情報関連財が鈍化。
- 生産は持ち直しの動き。部品供給不足の緩和により、自動車等の輸送機械が持ち直し。生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に、先行きは増加が続く見込み。また、世界的に製品納期が長期化する中、我が国は、相対的に影響は小さいものの、供給面の制約には引き続き注視が必要。

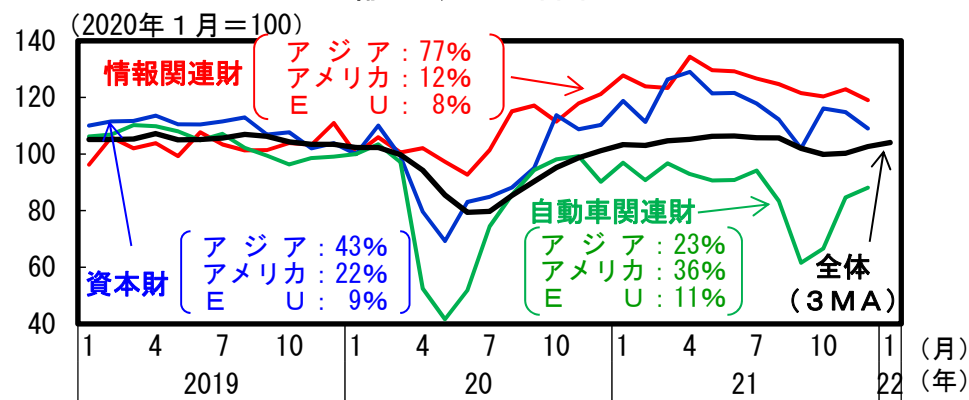
輸出数量 (地域別)



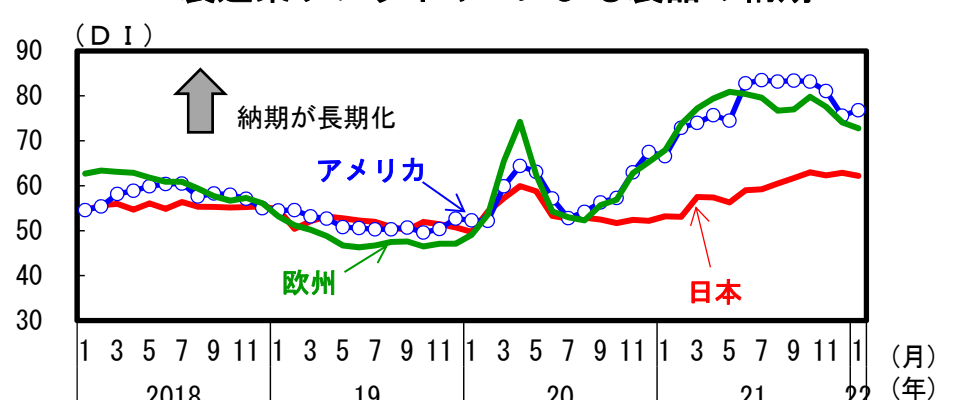
製造業の生産 (鉱工業生産)



輸出数量 (品目別)



製造業サプライヤーによる製品の納期

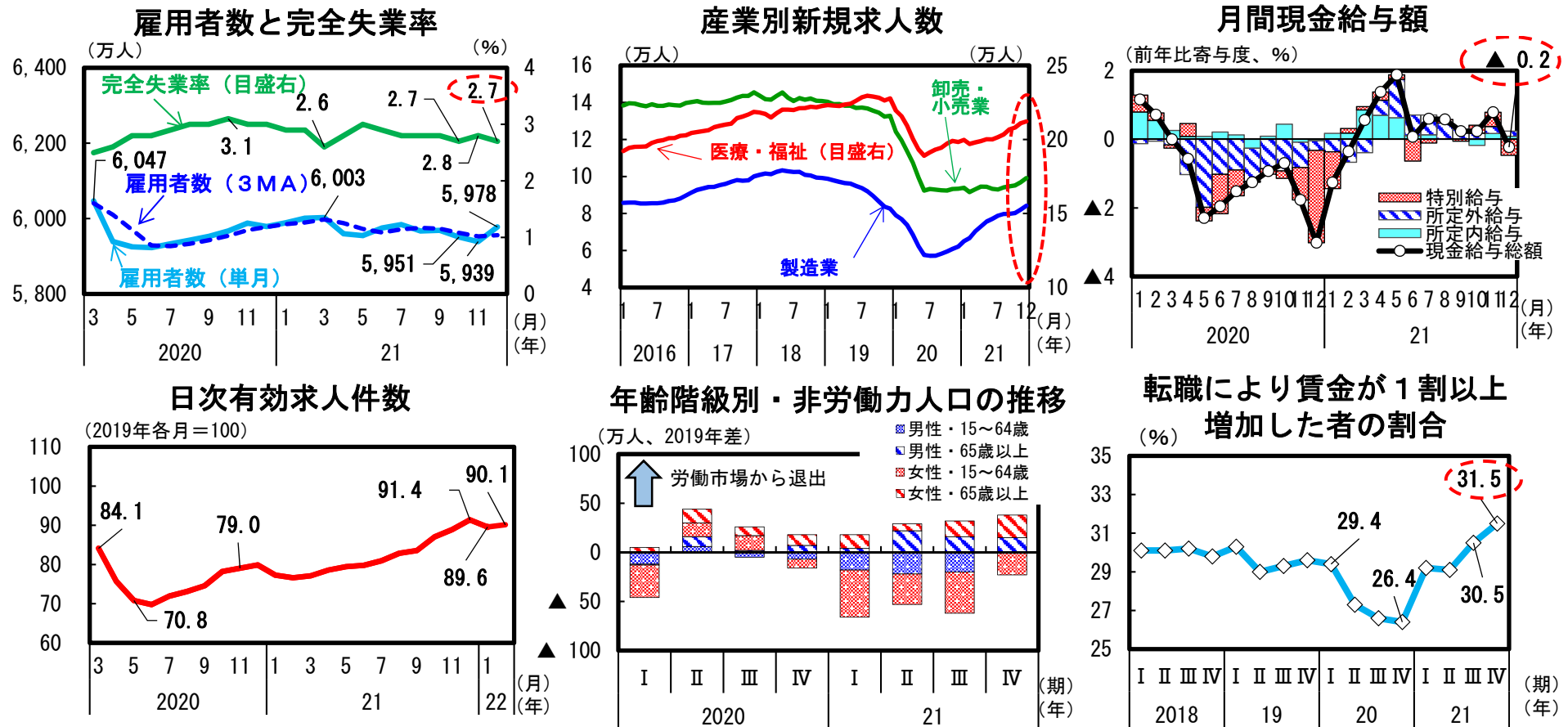


(備考) 1. 左図は、財務省「貿易統計(2月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。[シェア]は2021年の金額シェア (EUは英国を除く27か国ベース)。  
 2. 右上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。予測部分は、過去5年間の平均的な予測修正率及び実現率を加味した補正值。  
 3. 右下図は、IHS Markitにより作成。季節調整値。サプライヤー納期指数は、購買担当者へのアンケートにより、サプライヤーからの納期について前月からの変化を「改善」・「横ばい」・「悪化」の三択で調査し、DI化したもの。ここでは、本指数を100から差し引いているため、50を超えていれば、「悪化」(納期は長期化)していると回答した企業の割合が、「改善」(納期が短期化)していると回答した企業の割合よりも高いことを示す。



## 今月の指標(2) 雇用情勢

- 雇用情勢は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動き。雇用者数及び失業率は概ね横ばいで推移。日次有効求人件数は引き続き改善傾向。
- 新規求人数は、水準は低いものの、持ち直しの動き。一方、高齢層を中心に、非労働力人口は増加。
- 2021年12月の賃金は、特別給与（ボーナス）の減少により、前年比マイナス。なお、このところ前職と比べて賃金が1割以上増加した転職決定者の割合は2期連続で上昇し、3割を超える。



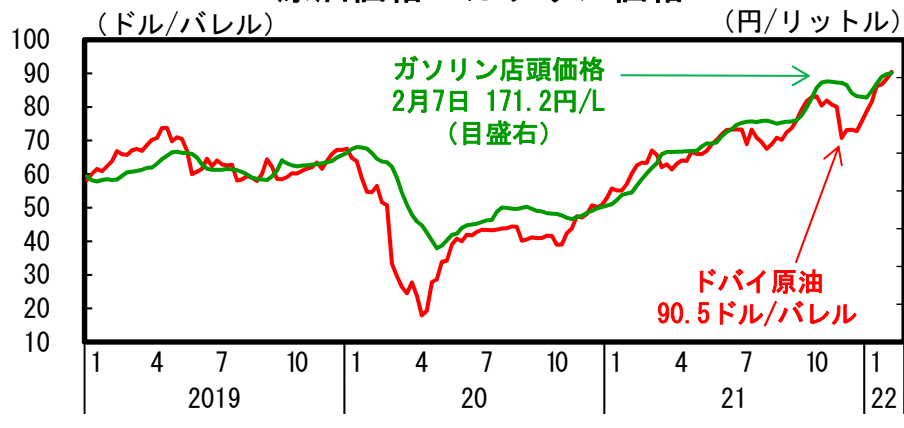
(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。季節調整値。左下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2022年2月の日次有効求人件数（実数）は、1～17日時点での2019年比を求めた。  
 2. 中央上図は厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。中央下図は総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 3. 右下図は、リクルート「転職時の賃金変動状況」により作成。「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」を「転職決定者数合計」で除したものの。



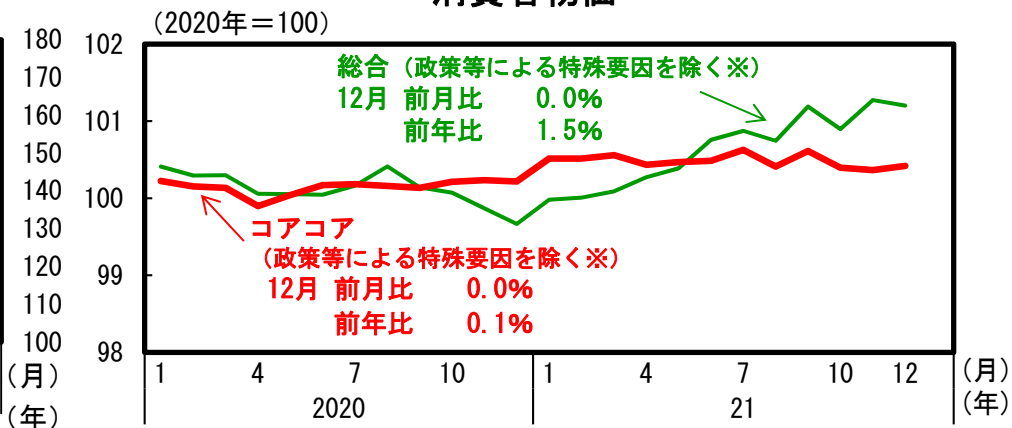
# 今月の指標(3) 物価

- 原油価格は年初以降、再び上昇、国内ガソリン価格も1月第4週に170円超となるなど上昇。国内企業物価は、原油・エネルギー関係品目を中心に、全体として上昇。
- 消費者物価について、生鮮食品・エネルギーを除いた「コアコア」で物価の基調をみると、底堅さがみられるが、「総合」でみると、エネルギー・資源価格の上昇等を受けて、緩やかに上昇。この下で、家計の電気、ガソリンなどエネルギー関連の支出増は、収入対比でみると、低所得層ほど大きい。

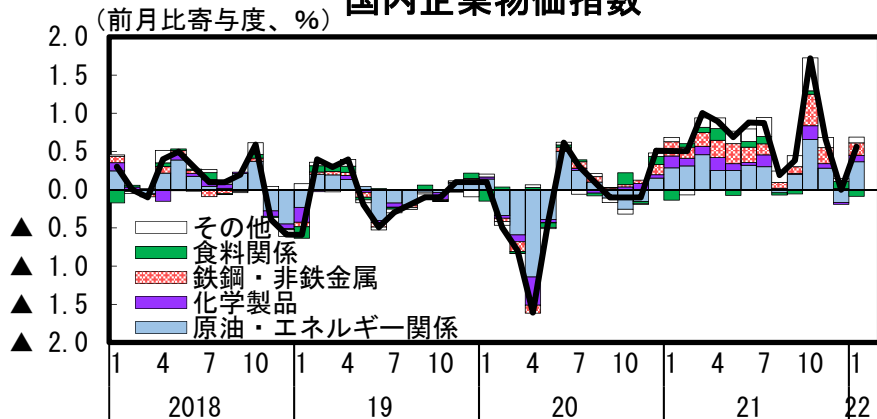
### 原油価格・ガソリン価格



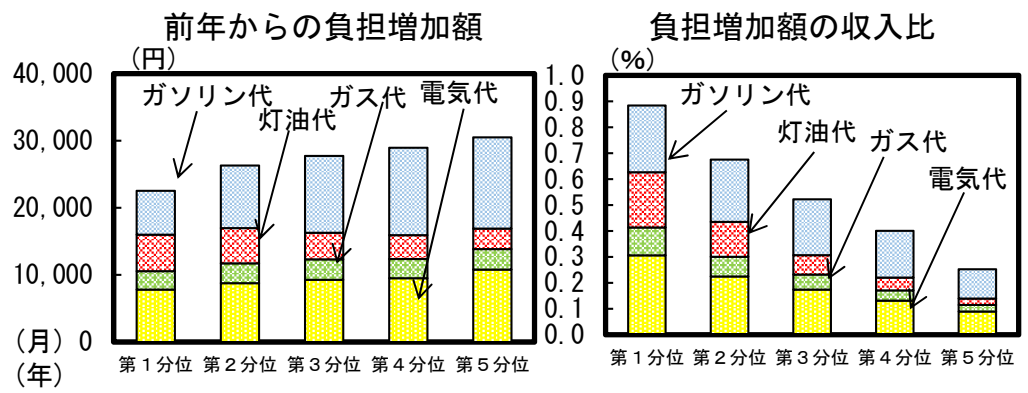
### 消費者物価



### 国内企業物価指数



### 家計のエネルギー負担増加額

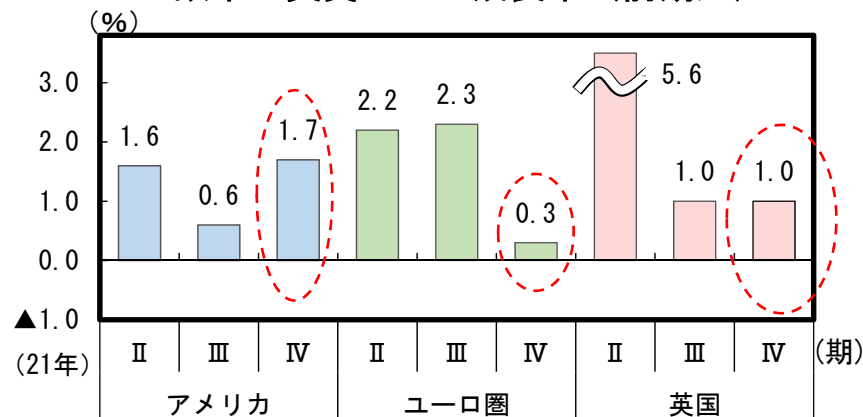


(備考) 1. 左上図は日経NEEDSにより作成。コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業を1月27日から実施しており、支給額は1月27日～2月2日が3.4円/L、2月3日～2月9日が3.7円/L、2月10日～2月16日が5.0円/L。ドバイ原油価格は2月6日の週の週間平均価格。  
 2. 左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。  
 3. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。  
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」「家計調査」により作成。平均年間収入は、第1分位255万円、第2分位390万円、第3分位531万円、第4分位723万円、第5分位1,209万円(2021年)。

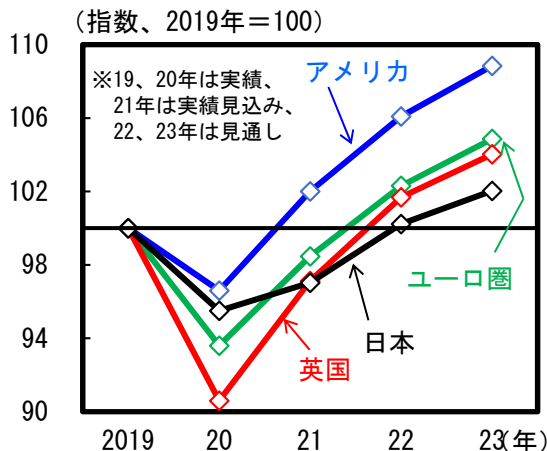
# 今月の指標(4) 世界経済

- ▶ 欧米主要国の21年10~12月期の実質GDP成長率は、供給制約や感染拡大の影響もある中で、総じてプラス成長が続く。IMF見通しでは世界全体の22年の成長率は+4.4%と、景気は持ち直しが続く見込み。
- ▶ 昨年末以降、感染の急速な拡大・縮小が、欧米各国で時間差を伴ってみられたが、感染者数に比べ重症者数は抑制的、消費への影響も昨年対比では限定的。一方、ウクライナ情勢をめぐる緊張がみられる中、エネルギーを中心とした商品市場や金融資本市場等の変動には注視が必要。

欧米：実質GDP成長率（前期比）



IMFによる実質GDP見通し（1月25日公表）

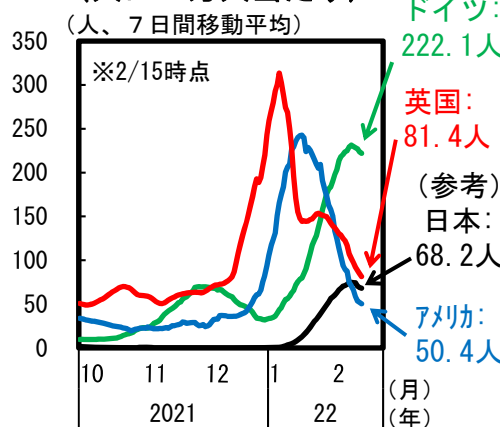


22年の成長率見通し（前年比、%）

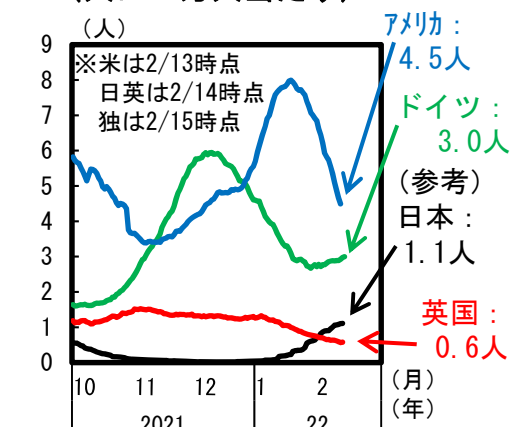
| 地域   | 22年        |
|------|------------|
| 世界   | 4.4 (▲0.5) |
| アメリカ | 4.0 (▲1.2) |
| ユーロ圏 | 3.9 (▲0.4) |
| 英国   | 4.7 (▲0.3) |
| 日本   | 3.3 (+0.1) |

※括弧内は前回(21年10月)見通しからの改定幅

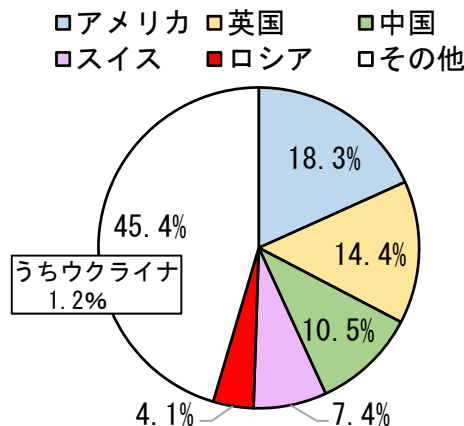
欧米：新規感染者数（人口10万人当たり）



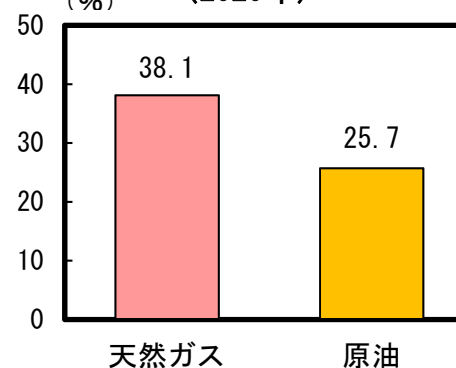
欧米：重症者数（人口10万人当たり）



EUの輸出相手国（2020年）



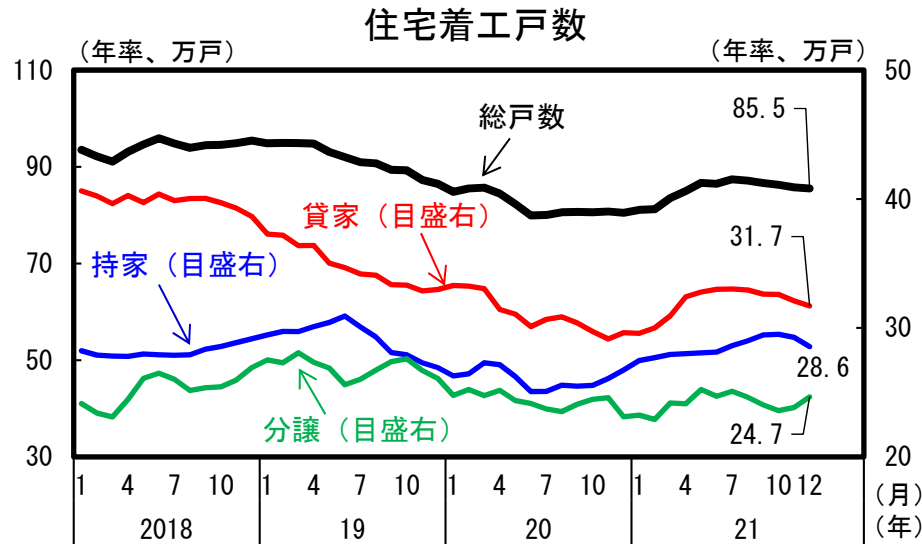
EU：対ロシアエネルギー依存度（2020年）



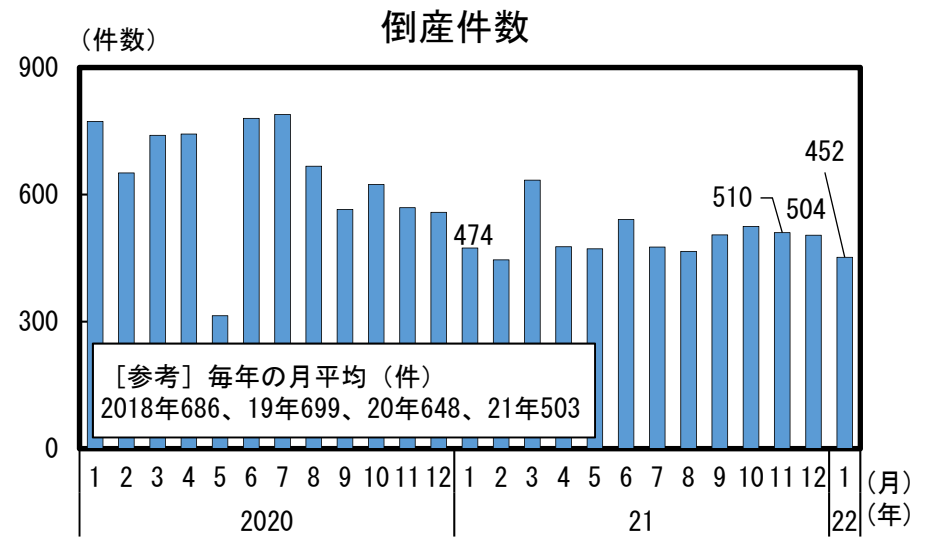
(備考) 1. アメリカ商務省、ユーロスタット、英国統計局、IMF“World Economic Outlook”(22年1月)、WHO、CEIC、Our World in Data、厚生労働省「オープンデータ」より作成。  
 2. 右上図(右)の重症者は、日本は原則、①人工呼吸器を使用、②ECMOを使用、③ICU等で治療、のいずれかの条件に当てはまる患者。海外各国は、ICUで治療を受けている患者等。  
 3. 右下図(右)の対ロシアエネルギー依存度は、EUの天然ガス及び原油の輸入に占める、ロシアからの輸入の割合。

# 参 考

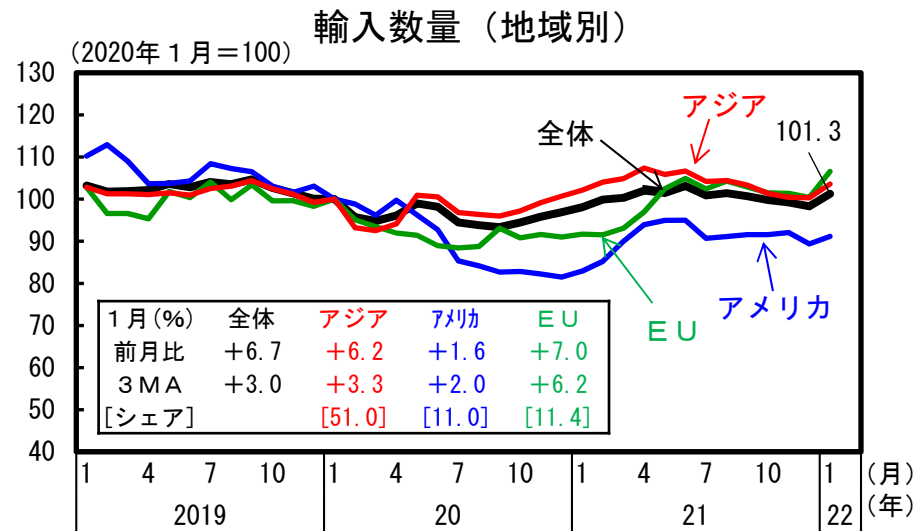
## 住宅建設：このところ弱含み



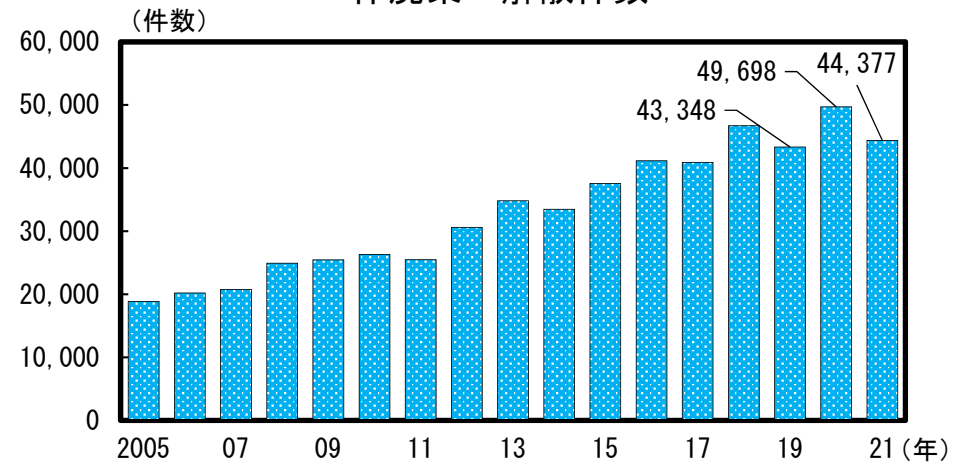
## 倒産：おおむね横ばい 休廃業・解散は減少



## 輸入：弱含み



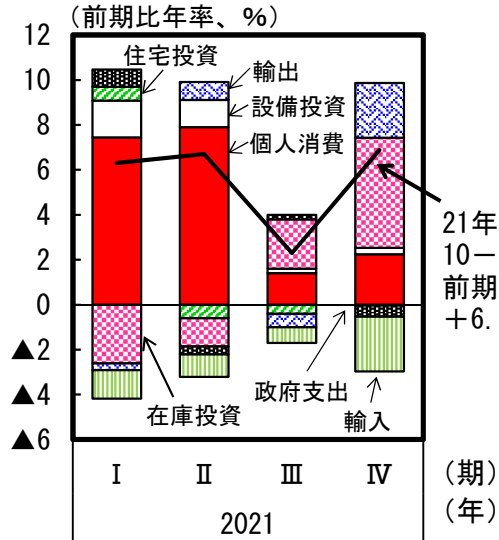
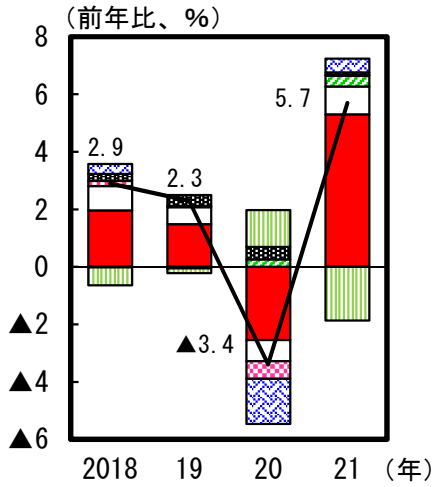
## 休廃業・解散件数



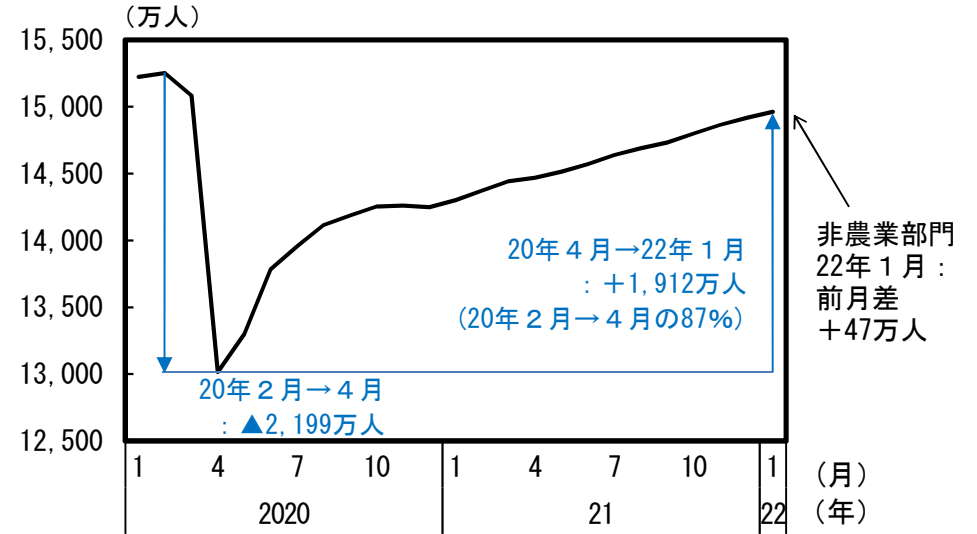
- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
2. 左下図は、財務省「貿易統計(2月速報)」により作成。3か月移動平均。  
3. 右図は、東京商工リサーチ「倒産月報」「休廃業・解散企業」動向調査により作成(原数値)。

# アメリカ経済：景気は持ち直している

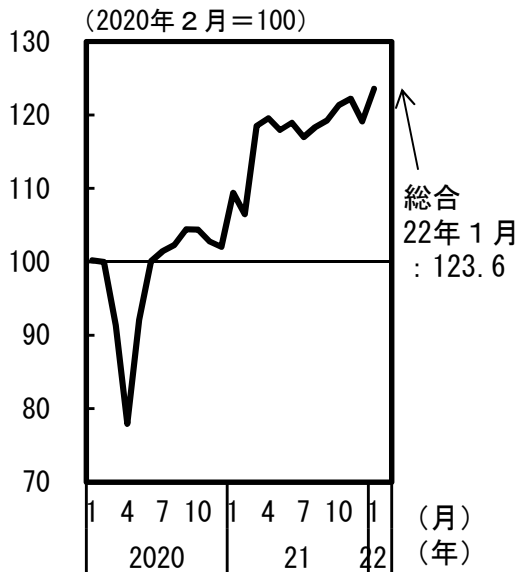
## 実質GDP成長率



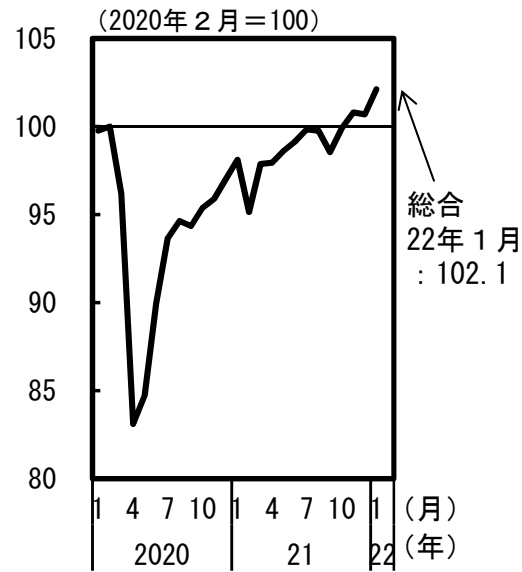
## 雇用者数



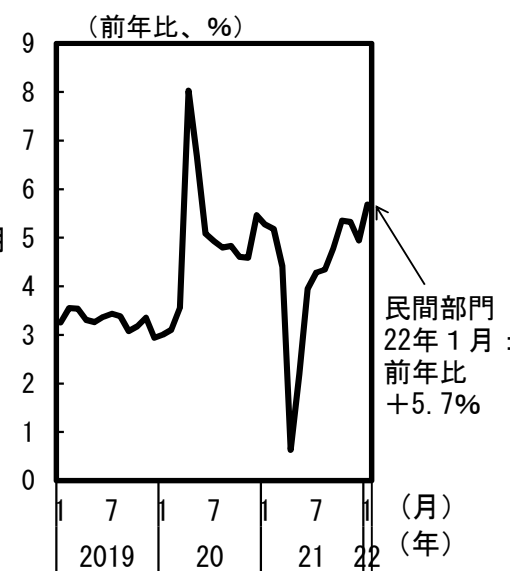
## 名目小売売上高



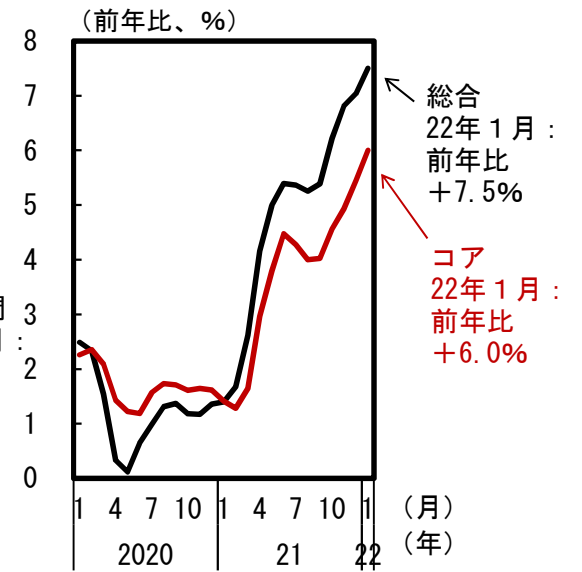
## 鉱工業生産



## 時間当たり賃金上昇率



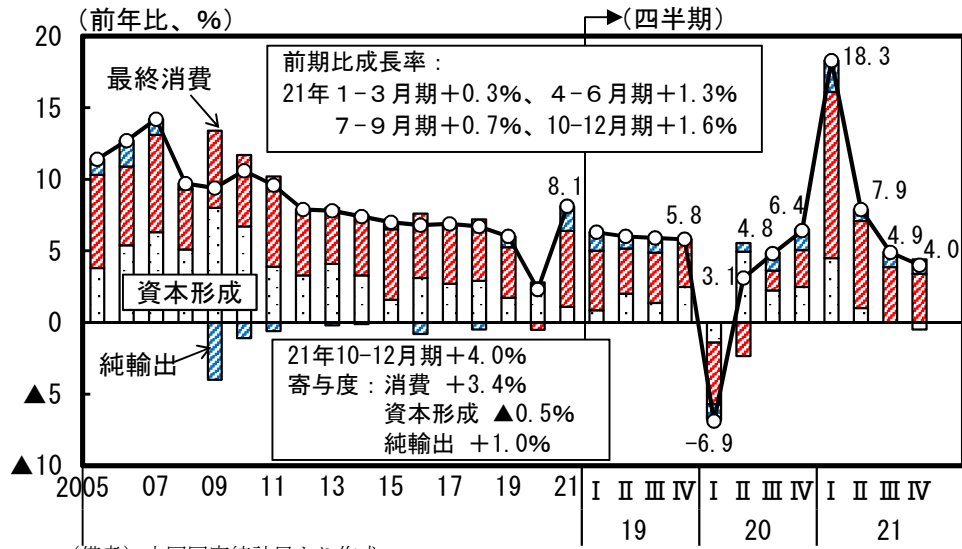
## 消費者物価上昇率



(備考) 1. アメリカ商務省、FRB、アメリカ労働省より作成。  
2. 右下図のコアは、食料品及びエネルギーを除いたもの。

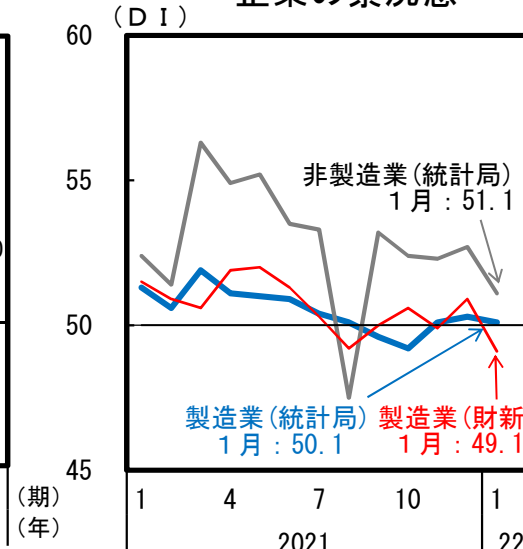
# 中国経済：景気の回復テンポは鈍化している

## 実質GDP成長率



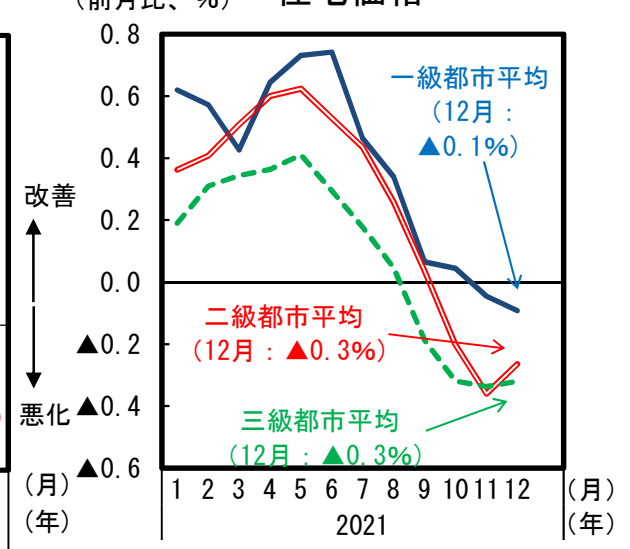
（備考）中国国家统计局より作成。

## 企業の景況感



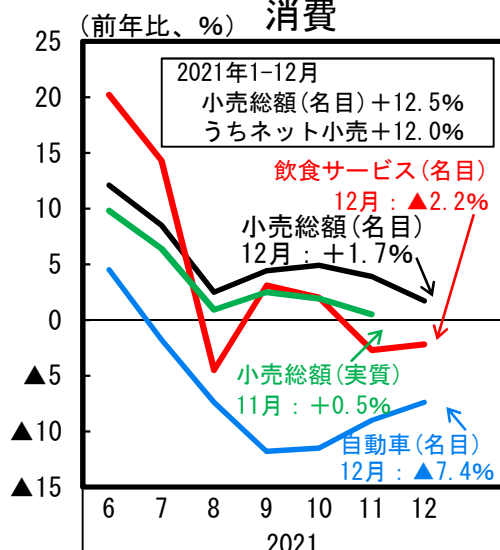
（備考）中国国家统计局、財新/マークイットより作成。

## 住宅価格



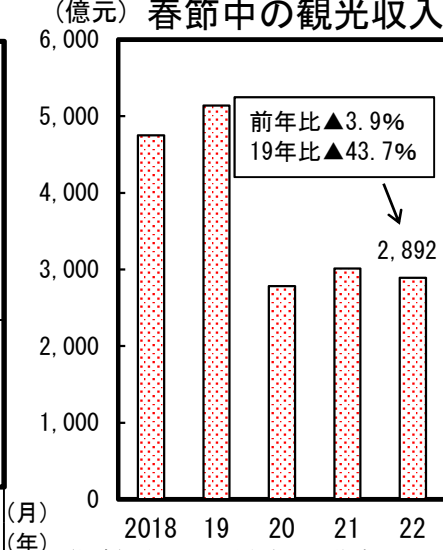
（備考）中国国家统计局より作成。

## 消費



（備考）中国国家统计局より作成。12月の実質値は未公表。  
ネット小売は年初来累計値のみ公表：  
1-10月+14.6%、1-11月+13.2%。

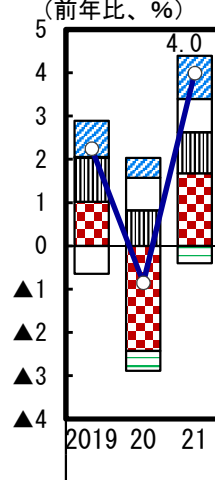
## 春節中の観光収入



（備考）中国文化旅游部より作成。  
前年比は公表値、19年比は試算値。  
春節（旧正月）休暇は、22年1月31日～2月6日。

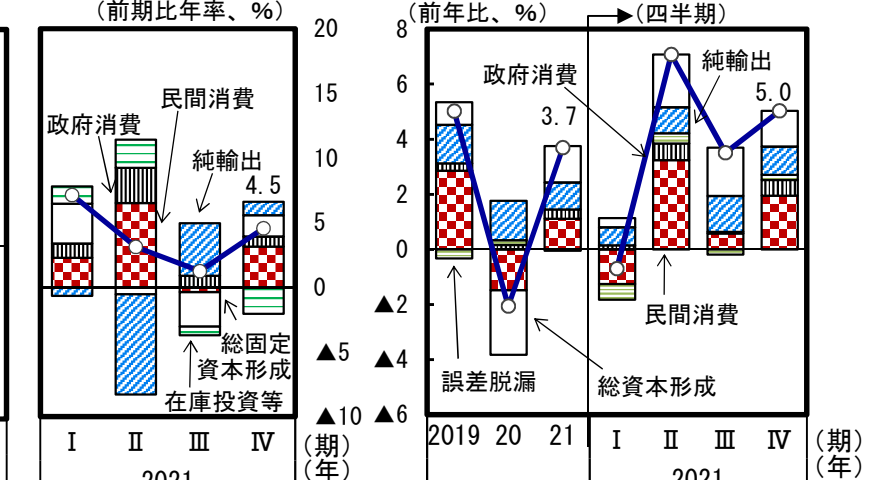
## その他アジア経済

### 韓国：実質GDP成長率



（備考）韓国銀行より作成。

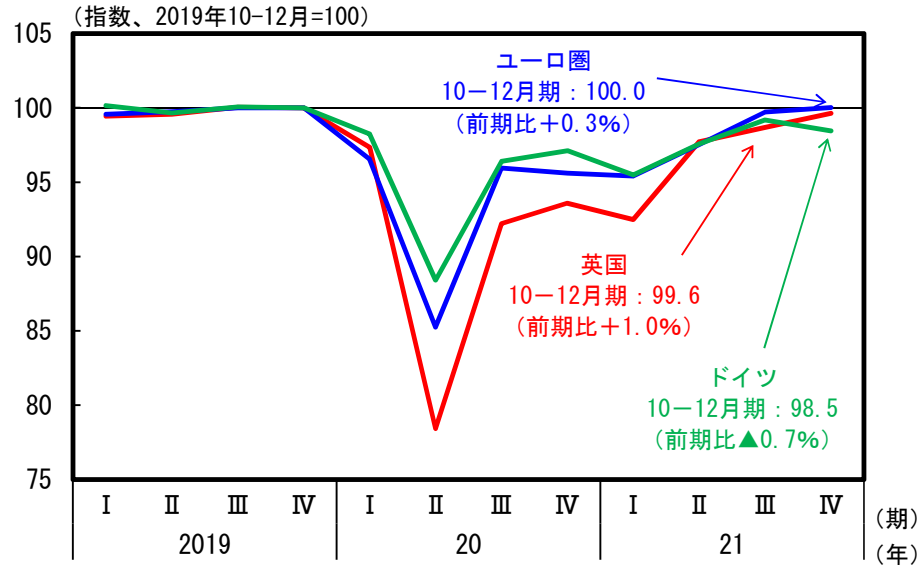
### インドネシア：実質GDP成長率



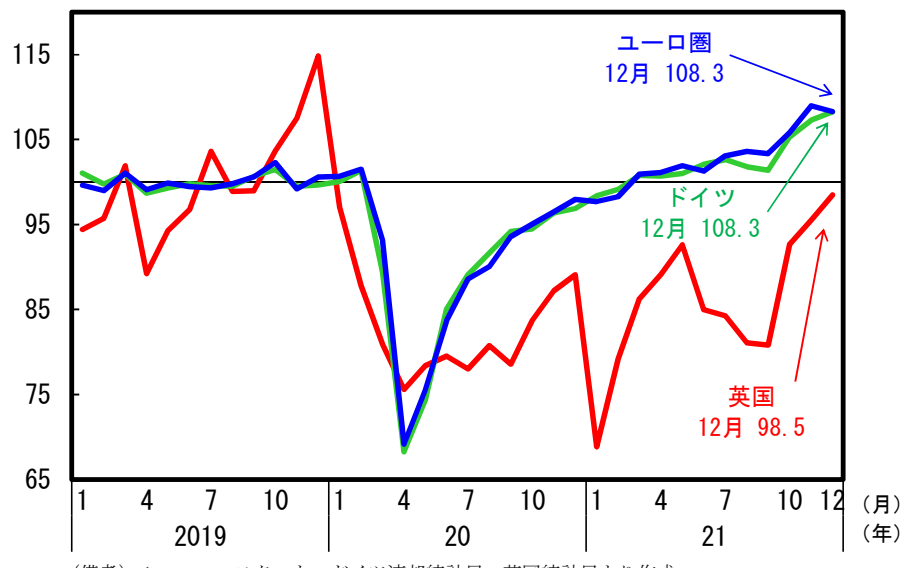
（備考）インドネシア統計局より作成。

# ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

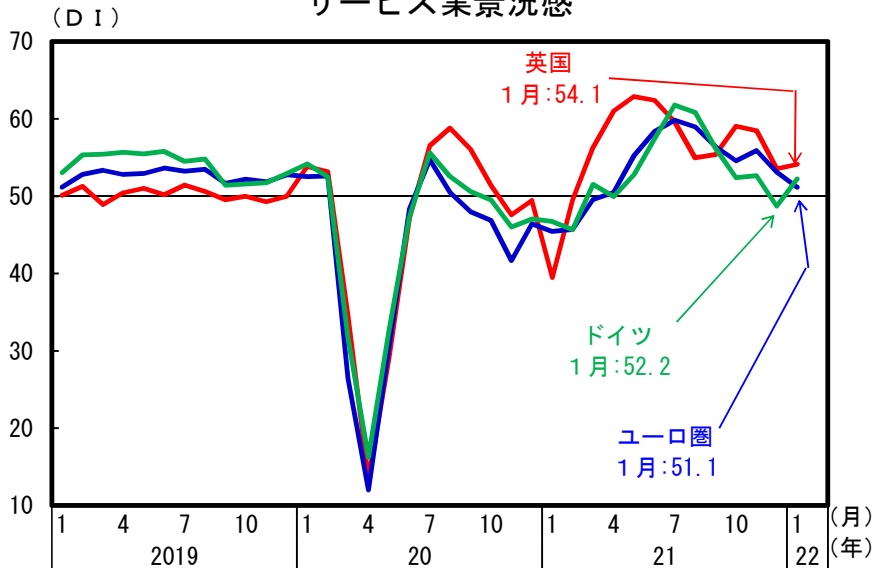
## 実質GDP



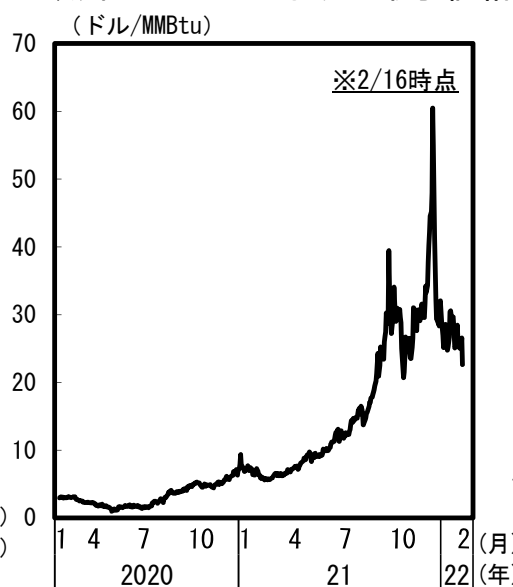
## 輸出



## サービス業景況感



## 欧州のガスのスポット取引価格



## 消費者物価上昇率

